

＜参考＞

本報告書における掲載を終了した案件

以下16件の措置は、昨年の報告書第I部で取り上げた案件のうち、本報告書における掲載を終了した案件である。日本政府は、依然としてこれらの案件の動向を注視しており、本報告書における掲載を終了したことは、日本政府の懸念が完全に

払拭したことを意味しない。また、各国政府の貿易政策、措置の今後の動向次第では、将来の報告書第I部において、同様の問題を取り上げる可能性もある。

＜図表 I - 参＞本報告書における掲載を終了した案件

国 名	分 野	案 件 名
中国	輸入制限措置	中古衣料品の輸入禁止
中国	関税	完成車特徴認定制度の問題
中国	関税	関税分類問題
中国	サービス貿易	郵便・クーリエ
ベトナム	関税	自動車部品関税の変更等
米国	基準・認証制度	米国リチウム電池輸送規制案
EU	関税	その他の関税分類問題
EU	地域統合	AD措置の自動的拡大
EU	地域統合	ポーランドの自動車関税引き上げ
韓国	知的財産	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題（＊）
台湾	知的財産	模倣品・海賊版等の不正商品及び商標権に関する問題（＊）
香港	知的財産	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題等（＊）
ロシア	関税	自動車等の関税引上げ措置
ロシア	知的財産	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題（＊）
インド	知的財産	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題等（＊）
南米	知的財産	南米における模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題等（＊）

（＊）当該6件は、本年度より新規特集コラム「模倣品の世界的拡散と法制度・運用上の課題」で言及することとした。